

# 韓国工業化の歴史的特質

金 宗 炫

## 1

イギリスの産業革命に始まり 19 世紀の欧米諸国で展開した工業化は、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけては日本やロシア、イタリア、カナダ、更に 20 世紀の 60 年代以降には韓国、台湾、マレーシア、中国、メキシコ等、多くの地域や国々へ拡散した。その過程で工業化は、先進諸国では一層深化し、後発諸国を新たに包摂しながら進行した。このように工業化は 18 世紀末以降今日まで続いている世界史的過程である。

工業化はその過程を経た諸国の経済社会を同質化する作用を果たしてきた。即ち、工業化によって諸国においては、「近代経済成長」が達成され得る産業構造、生産技術、組織、経済機構、社会経済制度が形成されたのである。それは、工業化による経済発展の一般性を示すものといえよう。このような側面から見れば、工業化は後発諸国においても先進国と同じような経路を辿って展開するものとみられる。従って、工業化を、その一般性において認識することは、重要なことであるといえよう。

工業化のもつ一般性を認識することが重要であるということは、他方において、経済機構とか企業組織、そしてその運営の仕方や経済主体の行動様式とかが、国によって一定の偏差をもって現れ、それが同じ工業化過程を経ながらも、それぞれの国の社会経済を特徴づけているということを見てもよいということではない。特に、工業化の初期局面においては、社会経済的条件、戦略、推進方式等によって工業化は、国によって、個性的に遂行される。従って、工業化ないし経済成長の歴史的認識においては、その一般性ととも、国による個別性を併せて認識することの必要性が強調されるべきであろう。

このような視点から A. ガーセンクロンは、経済的後進性の程度の相違に従って先行必要条件を代替する形態が異なるという仮定の上で、諸国の工業化を典型的に認識しようとした。それは諸国の工業化パターンを認識するフレームの提示と実証的分析を通じての総合化の試みであった。ガーセンクロンの「後進国工業化モデル」といわれる諸仮説は、その後の研究の進展によって最近、実証的には批判されている。しかしそれは、それらの仮説が緩和されるべきであるという批

判であって、その方法の有効性に対する批判ではない。事実、ガーゼンクロンの視角による工業化の比較的研究は各国において活発に行われているのである。

本稿は、比較史的観点から、韓国工業化の歴史的特質を考察したものである。世界史的にみて韓国は、工業化の第三世代に属する国である。韓国の工業化過程において、工業はどのようなパターンで発展したか、生産要素はどのように供給されたか、そして工業化を推進したシステムはどのようなものであったかが本稿で考察される問題の中心である。言うまでもなく、これらの問題を含めて韓国工業化の特質については、これまで多くの研究がなされてきた。ここでは、これらの研究を踏まえて、主題についての極めて一般的考察を試みたにすぎない。最近韓国経済は深刻な危機的状況に見舞われており、そのなかでこれまで機能してきた「韓国的システム」は根本的な修正を迫られている。このような現状のなかで、韓国工業化の歴史的特質を改めて考察する必要は大きいと思われる。

## 2

韓国において工業化は、1960年代より'90年代にいたるまでの約30年間に、急速に進行した。この間に韓国経済は農業から工業へとその中心を決定的に移動したのみでなく、工業構造も軽工業から重化学工業へとその中心が決定的に変動した。所得の面でも同期間に、韓国は低所得の貧しい国から先進工業国の水準に近づくほどの高所得国になった。このような工業化の実績は先進工業国においては、国による違いがあるとはいえ、1世紀前後にも及ぶ長い期間にわたって達成された程のものであった。このように短期間に達成された工業化の実績から韓国の経済成長は「圧縮成長」とも呼ばれている。

ところで韓国工業化の時期として1960年代以降が決定的に重要であるとはいえ、韓国の工業化がこの時期になって突如として始まったのではないということ言うまでもないことであろう。A.マーシャルを引き合いに出すまでもなく、経済過程は連続性をもって進行するものである。韓国の工業化も先行した歴史過程を条件としてこの時期に急速に進行したものである。従って韓国の工業化を考察するに当たっては先行した歴史過程についての認識が基本的に必要であろう。

その場合、まず第一に重要なことは、韓国は工業化に先立って社会経済的変化の長い歴史過程を経てきたと言うことを十分に認識することである。韓国社会は近代以前の朝鮮時代においても決して停滞的でなかったということは近年の研究によって明らかになっている。特に朝鮮時代後期には封建体制のなかにあっても、農業、工業、商業、思想等の面において一定の変化が現れていた。それは所謂「発展的要素」ないし「資本主義の萌芽」の発生である。しかしこの時期における社会経済的変化は朝鮮の自生的な工業化ないし資本主義的發展に結び付くようなものではなく、あくまでも「萌芽」的なものであった。その上に朝鮮は開港（1876年）によって帝国主義

段階に入った資本主義の圧倒的な「外圧」を受けた。「外圧」のなかで、政府は制度的改革や殖産興業を図り、民間による近代的企業の設立運動も展開されたが、国内における政治的葛藤も加わって、挫折を余儀なくされた。結局において朝鮮は、日本帝国主義の植民地に編入され、自主的な発展の道は閉ざされてしまったのである。

植民地的支配の下で朝鮮経済は日本資本主義に従属した形で展開した。そのための基盤整理として、先ず制度的改革（1910年代）が行われ、次いで産米増殖計画（1920年代）を通じて食糧生産基地化が進められ、さらに北朝鮮を中心に重化学工業化（1930年代）が進められた。その中で鉄道等社会資本の形成も進んだ。

植民地経済の展開は、朝鮮の自主的な国民経済の発展という観点から見た場合、どのように評価されるであろうか。この問題は日本帝国主義による朝鮮支配の本質にかかわる根本的問題であり、長い間相対立する議論が熱くたたかわれてきた問題である。一般的にいて韓国においては、朝鮮経済は植民地的支配の下で、収奪され、その発展的要素は抹殺されたという「収奪論」が支配的である。その中で最近一部において、植民地的支配の収奪的性格を認めながらも、その開発的性格をも認めようという「収奪と開発論」が台頭しているということは注目すべきことである。「収奪と開発論」においては、植民地支配下においても、資本主義的諸制度の成長、矮小ながらも民族資本の着実な成長、労働者階級の成長、産業施設および社会資本の拡大、各種の学校教育による人材養成等によって、自主的発展のための要素が限られたものでありながらも一定程度成長したとみている。如何なる場合にも植民地支配のもつ収奪性を否定することは出来ないであろう。「収奪と開発論」においてもこのような認識は十分なされており、その上で、その後の発展につながる諸要素の成長が認識されているのである。いずれにせよ植民地時代は一方の見方のみでは説明し得ない特殊な時代である。第三世代に属する韓国の工業化は、先世代のそれらとは異なって、植民地時代という、自国独自の歴史時代とは異なった、特殊な時代を先行時代として、進行したのである。

植民地支配からの開放（1945年）は朝鮮経済の自主的発展の基本条件であった。しかし民族解放が直ちにその条件を満たすことにはならなかった。統一体であった朝鮮の南北への分断、政治的、社会的混乱、経済的困難の中でようやく韓国政府が樹立し（1948年）国民国家が形成されたのであるが、間もなく勃発した朝鮮戦争（1950～53年）によって生産施設の42%も破壊され生産活動は麻痺状態に陥った。'60年代に始まる工業化に先立っての基盤造りは戦後の経済復興の過程で行われたのである。

政府は、樹立後早くも（1949年）、農地改革を断行し、半封建的地主制を撤廃するとともに小農体制を確立した。同改革はインフレのため地主資本の産業資本への転換という目的は達成されなかったけれども、農村における前近代的諸関係を一掃したという意味で重要であった。他方において政府は「帰属財産処理」を実施した。これは撤退した日本資本が残した産業施設を民間人

へ払い下げるといふ政策で、その後の産業発展の新たな基盤を造出した重要な政策であった。

朝鮮戦争による経済的疲弊のなかで韓国は自力で戦後の生産再開・経済再建を遂行することは出来なかった。そこで重要な役割を果たしたのがアメリカ援助であった。1954～56年における国内総投資構成比のなかで国内貯蓄31.1%にたいして海外貯蓄（アメリカ無償援助）は68.9%にも達した。同期間にアメリカの公式援助はP.L.480による食糧援助を含めて17億4500万ドルに達した。これらの援助によって同期間における韓国輸入の70%以上が賄われたのである。1945～61年の対韓国援助総額は31億ドルに達した。アメリカの援助は1953～61年の期間にも年平均総投資の64%に及んだ。

アメリカ援助に支えられた工業生産の再開、拡大は消費財産業を中心として行われた。援助物資として原綿、小麦、原糖等が導入され、これらを原料として紡績、製粉、製糖等、所謂「三白産業」が成長したのである。さらに援助によって肥料や板ガラスそしてセメント等の工場も建設され始動した。復興需要の中で経済は活況を呈し、工業生産は大きく増大した。1954～61年のGDPの年平均成長率は、4.4%であった。この時期において工業化の水準が未だ低かったことは事実である。1961年の産業構成比では農林漁業の40.2%に対して鉱工業は15.2%に過ぎなかった。更に工業構成比では消費財産業が73.7%を占め、圧倒的であった。にも拘わらずこの時期における工業成長は次の工業化の先行条件として重要であった。

産業における資本蓄積も進行した。この時期における資本蓄積手段として特に重要なのは政府との結託による特恵的な帰属財産の取得、無償援助の受惠、外資割り当てによる利益等、生産活動を通じないものであった。この時期の資本の性格を廻る「産業資本」か「商業資本」かという議論はこのような資本蓄積方法にかかわって展開したものであった。ともあれこの時期に行われた資本蓄積がその後の進展の基盤になったということは事実である。浮沈の激しい中でも後に財閥に成長した大資本の起源は殆どこの時期にある。

工業化が本格的に進行したのは1960年代以降のことであった。1962年から91年までの30年間の経済成長率は年平均8.6%で、50年代後半の戦後復興期のその2倍も高かった。その間マイナス成長の年（1980年）もなかったわけではないが、それは例外的で、年によっては成長率は13～14%にも昇った。このような長期の高成長は韓国では初めての経験であり、世界的にも稀なものであった。その結果、GNPは1962年の23億ドルから91年には2,920億ドルへと約151倍、そして一人当たりGNPは同じ期間に87ドルから6,757ドルへと約78倍、それぞれ増加した。韓国経済はマルサスの「貧困の悪循環」からクズネツの「近代経済成長」へと転換したのである。

高度の経済成長を主導したのは工業の高度成長であった。1962年以降の30年間の工業成長率は年平均15%を超え、年によっては20%から30%近くにまでなった。その結果、1961～91年における産業構成において、農林漁業の比重は40.2%から8.4%へと大きく低下したのに対して、

鋳工業の比重は 15.2%から 32.1%へと大きく上昇した。残りが建設業を含めた第 3 次産業の占める比重である。同期間の工業構成において、軽工業の占める比重は 73.7%から 32.4%へと大きく低下したのに対して、重化学工業の比重は 26.3%から 67.6%へと大きく上昇した。工業化は決定的に進行し、産業構造は高度化したのである。

韓国における工業発展は一般的に「雁行形態」をとったと見られているが、他方において「坩堝の形態」をとったという見解もある。前者は言うまでもなく工業が継起的に発展したとみるのに対して、後者は、工業発展が、論理ないし政策の一貫性をもって継行的に行われたのではなく、さまざまな契機によってさまざまな産業が生成しそれがまた関連産業を生み出すという形態で進行したとみる。韓国の急速な工業化過程において産業発展の「坩堝の形態」がみられるということは事実である。しかしそのことを十分に認めながらも、特に工業発展を 50 年代をも含めてより長期的にみる場合、産業発展における「雁行形態」的特徴を否定することは出来ないであろう。事実韓国において工業は、輸入拡大（援助物資の導入）→輸入代替産業（軽工業）→輸出産業（繊維、合板、衣類、履き物、仮髪など）→重化学製品の輸入代替→重化学工業製品（鉄鋼、金属製品、一般機械、家電製品、船舶、自動車等）の輸出という形態で継起的に発展したのである。

このような産業発展形態の特徴は工業発展が輸出と密接な関係をもっていたことを表している。国内市場がせまく賦存資源の乏しいそして技術水準も低い韓国においては外国から原料や機械を導入し国内で加工して輸出しなければならなかった。技術導入は 1962~92 年に 8,000 件を超えたが、その 67.6%に当たる 5,400 件余りは電気・電子、機械、精油、化学部門の技術であった。一方、市場拡大における国内需要と輸出の比重は時期によって変動している。例えば 1960 年、1975 年、1986 年の三時点でみれば、総需要のなかで国内需要の占める比重はそれぞれ 96.3%、79.3%、72.0%と低下しているのに対して、輸出のそれは 3.7%、20.7%、28.0%へと上昇しているのである。低成長・低所得という条件の下で抑圧された民間需要は経済成長が進み所得が上昇するにつれて拡大し、それが 1970 年代初め頃までの需要増大の主な要因であった。特に工業生産力の拡大は輸入代替効果をもたらした。しかし 1970 年代なかば以降、重工業化が進むにつれて生産力は大きく拡大し、それに見合う市場条件として輸出の拡大は戦略的に重要になった。輸出は 1962~91 年に約 5,500 万ドルから 718 億 7,000 万ドルへと約 1,306 倍も増大した。同期間における輸出伸長率は年平均 29%であり特に、1966~80 年のそれは年平均 37%にもなった。そのなかで工業は輸入代替・輸出産業として軽工業から重化学工業へと継起的に発展した。その意味で輸出は成長のエンジンであり、工業化は「対外志向型工業化」ないし「輸出主導型工業化」であった。

### 3

それでは 1960 年代に入って工業化が急速に進行した理由は何か。前で考察したように '60 年

代に入る頃の韓国においては軽工業を中心に一定の工業発展の基盤をもっていたとはいえ、工業における技術水準は低く資本蓄積基盤も脆弱であって、工業化が自生的に新たな展開を始めるに十分な条件があったわけではない。むしろ政治的激動のなかで経済的にも困難な局面にあった。無償援助から借款提供へとアメリカ援助政策の転換が模索されているなかで、韓国の輸入力も弱まっていた。1960年に経済成長率は1.1%であった。それは'61年には5.6%になったけれども'62年には2.2%へと落ち込んだ後'63年に9.1%へ急上昇し、それから長期の高度成長局面に入ったのである。従ってこの時期に始まった高度成長は通常の経済の営みのなかで自生的に行われたものではなく政府によって意識的に誘導されたものであった。

1961年5月クーデターによって成立した軍事政権は政治的および社会的混乱を收拾しそして自らの政治的基盤を確立する為にも経済開発を国家の最重要課題として推進しなければならなかった。経済開発は北朝鮮との軍事的対峙が続くなかで国防力強化の基本的条件ともなるべきものであった。経済開発の方向は工業化であった。政府が打ち出した工業化理念は「貧困からの脱出・豊かな生活の実現」であった。政府は経済開発の為の強力な体制、所謂「開発独裁」体制をもって国民的統合を図るとともに国民的エネルギーを動員して工業化を推進した。このようにして政府主導の工業化が約30年間にかけて進行したのである。

政府は「経済開発5ヶ年計画」に拠って工業化政策を体系的そして持続的に推進した。このような計画は韓国では初めてのものであった。「計画」は1962~91年の30年間前後6次に亘って遂行された。「計画」の開発戦略は、度が重なり工業化が進むにつれて部分的には変わったが、基本線は「対外志向型工業化」ないし「輸出主導型工業化」であった。これは不均衡成長戦略であって輸出産業へ資源を優先的に配分することによって産業的發展を促進するという戦略であった。

ところで政府主導の開発戦略を実行したのは企業であった。政府も一面では企業者でもあった。政府は重要でありながらも初期参入の困難な産業部門では直営の企業を設立・運営し後に民間に払い下げるといった政策をとってきた。1960~80年代に公企業部門のGDPにおいて占める比重は7~9%水準であった。政府は企業者としても重要な役割を果たしたのである。しかしその主役は民間企業であった。政府は「計画」によって政策方向と目標数値を提示するとともに、強力な統制ないし規制をもってその方向へ企業を誘導し支援した。「韓国株式会社」とか「国家独占資本主義」等と呼ばれたシステムのなかで活発な企業者活動が展開した。企業者のなかには無謀と思われた事業を起こして世界的な企業にまで発展させた例が幾つもあった。この時期は韓国経営史において革新的企業者活動がもっとも活発に展開した時期であった。そのなかで実績は常に計画値を上回った。

急速な経済開発ないし工業化のためにはそれに対応する資本、技術、労働等生産諸要素ないし資源の供給が必要である。これら生産諸要素は本来企業によって自力で調達され運用されるもの

である。しかし企業の資本蓄積基盤は弱く技術水準も低かった。過剰人口の低雇用状態で労働力は量的には豊富であったが技術水準に見合う訓練が必要であった。企業が自らの力のみで必要な資源を調達することは困難な状態であった。このような条件のなかで政府は必要資源の供給において重要な役割を果たした。

先ず第一に政府の役割が重要であったのは資本供給においてであった。技術も資本に含めて考えれば工業化を支える要因としての資本の役割は大きい。所得水準の低い段階で民間の資金力も脆弱であったが、それさえも初期には産業資金として投資されるよりも商業・高利貸し資本として流通される傾向にあった。そこで政府は貯蓄を奨励する傍ら国内にある資金を産業投資に向けてべく通貨改革（1962年）、国債発行（1961～63年）、金利現実化（1965年）、私債凍結（1972年）等一連の措置を相次いで取った。租税の減免による税収の減少には、政府は早く（1977年）から10%の付加価値税を導入して対応した。これらは産業資本を動員するための間接的措置といわれるべきものであるが、政府は更に進んで企業への産業金融のための直接的役割を遂行した。先ず政府は、工業化政策の推進に伴って必要になった政策金融機関をその都度設立し、それをつうじて特定部門ないし特定産業にたいして「政策金融」を行った。例えば植民地時代の拓殖銀行としての歴史をもつ韓国産業銀行は開発金融機関として、そして韓国輸出入銀行（1976年設立）は輸出振興金融機関として重要な役割をはたした。「政策金融」は1970年代には金融機関融資の50%を超えた。それは1980年代半ばには40%を割るようになったが'90年代には再び48%にも昇った。

国家の政策金融機関とは別に民間の商業銀行である都市銀行も産業金融をしたことはいうまでもない。金融機関融資のなかの「政策金融」分以外は都市銀行による融資であった。この部門においても政府は実質的な影響力をおよぼした。政府は早くも1961年に都市銀行の民間株主議決権を制限し最大の株主になった。政府は銀行の人事権も掌握した。都市銀行も事実上政府の銀行であったのである。都市銀行も政府の工業化政策に即応して輸出産業部門ないし重化学工業部門への「優待金融」をしたのである。このようなシステムのなかで銀行は積極的に産業金融を行ない工業化の推進において重要な役割を果たしたのであるが、反面、そのことが銀行の政府への依存性を高めることによって銀行経営の自主性、合理性を損ね経営不実化の重要な一要因ともなったのである。

銀行の融資資金の源泉はいうまでもなく顧客の預金である。銀行は広く顧客から預金を受け入れそれを資金として企業に貸し付けたのである。まえて述べた貯蓄奨励運動等も銀行の貸し付け資金源を大きくするためのものであった。しかし所得水準が低い段階で国内貯蓄水準も低く銀行預金のみで必要な投資財源を十分に確保することは出来なかった。その不足分は海外から補充しなければならなかった。国内総投資に占める海外貯蓄の割合は1960年代には9.4%であり'70年代にも6.2%を占めた。それがマイナスになったのは経済成長が進み所得水準も高まった1986年

以降のことであった。このような理由から外資導入が積極的に行われたのである。

外資導入は政府ないし公共機関によってのみでなく民間企業によっても行われた。1959～92年に行われた外資導入の内訳は公共借款 40.6%に民間借款 43.2%であり外国人直接投資は 16.2%に過ぎなかった。外資に対する警戒心から外国人直接投資は抑えられた。ここで注目すべきことは民間借款に対して政府の銀行が支払いを保証したということである。対外信用度の未だ低い民間企業は政府の支払保証によって海外資金を導入することが出来たのである。そのなかで外国資本が積極的に導入されその累計額は 1985 年には 355 億ドルに達するまでになった。このような多額の外債を抱えて国内では韓国経済の対外従属性の問題が激しく議論され、そのなかで従属論的悲観論が大きく注目された。しかし現実的には海外貯蓄の比重も低下傾向を辿って終にはマイナスになった。特に 1986～89 年の貿易収支の大幅黒字によって外債の償還も大きく進み対外バランスで韓国は債権国に転換したのである。

このようななかで産業企業は積極的に銀行融資をうけた。企業の資金調達においては直接金融よりも間接金融が重要であった。企業は組織のうえでは株式会社形態をとりながらも株式は公開されず実質的には個人企業のようなものであった。1993 年現在、30 大財閥に属する 597 系列会社のうちで株式を公開した会社は 165 社 (27.6%) に過ぎなかった。証券市場の発達もおくれた。従って株式の発行によって大衆資金を直接に調達するには限界があった。

銀行が間接金融を選好した積極的な理由もあった。その理由としては先ず金利条件をあげることが出来るであろう。金利は「政策金融」金利 < 金融機関の一般貸し出し金利 < 私債金利・市場均衡金利といった展開であった。「政策金融」はいうまでもなく銀行の一般融資さえも市場均衡金利よりはるかに低かったのである。このような金利条件では銀行融資をうけること自体が特恵的なことであった。特に 1970 年代に見られたようなインフレのなかでは銀行融資は受けるだけ有利であった。次に挙げられるのは、有償増資にはない損金控除が銀行へ支払う利子にはあったということである。従って間接融資は資本費用をより節約する方法でもあったのである。最後に挙げられるのは、銀行融資を受けることによって企業は所有支配体制をより確実に維持することが出来たということである。株式の発行による増資がオーナーの株式所有比率の相対的低下を齎すかも知れないのに対して間接融資の場合には融資条件が満たされる限りそのようなことはなかったからである。

このような金融環境で企業は積極的に拡大戦略を追求した。重化学工業化が推進されるなかで多額の銀行融資を受けながら大きく成長したのは大企業であった。これら大企業は自らの規模の拡大のみでなく新規事業への参入や企業の吸収ないし合併を通じて積極的に多角化を推進した。その過程で財閥が成長しその「蛸足式拡張」がなされたのである。企業の積極的な拡大戦略の追求は財務構造を悪化させ自己資本比率は 20%水準にまで低下した。更に、大企業も運営資金は大きく私金融（「私債」）市場を通じて高利で調達した。企業の成長にあって政府の支援は重要で



あった。企業の政府への依存度は高くそれだけ企業への政府の影響力は大きかった。企業は政府が演出した工業化において役者としての役割を果たした。特にその立役者は財閥系大企業であった。政府と企業の協働のなかで工業化は推進されたのである。

次に工業化を推進するに当たっての人的資源の供給条件はどうであったか。急速な工業化のためにはそれに対応して人的資源の供給も量的に拡大しなければならない。しかもそれは教育ないし訓練を受けた質的にも高いものである必要がある。更にこのような人的資源を動員し組織の一員として職務に忠実であるようにするためには相応の動機付けがなければならない。この側面における政府の役割はどのようなものであったか。

人的資源の供給条件は工業化に有利に展開した。先ずそれは量的に豊富であった。工業化の水準が低位にあった段階では低雇用状態が一般的であり農村はいうまでもなく都市においても過剰人口のプールがあった。その上人口増加率も1960年には2.93%そして70年にも2.21%と高かった。人口増加率は、政府政策の効果もあって、引き続き低下し91年には0.99%と終に1%を割るようになった。しかし1960~91年に総人口は約2,500万人から4,300万人へと約1.7倍増加した。

豊富な人的資源は質的にも高かった。韓国においては儒教的伝統のなかで教育に対しては高い価値が与えられていた。朝鮮時代には支配階級である両班にとって学問の修行は価値実現の手段であったのであり、一般庶民は村の書堂（寺子屋）をつうじて読み書きを学習した。植民地時代には近代教育制度が導入され中等ないし高等教育をうけるものの数も増加した。教育機会は言うまでもなく独立後に大きく拡大した。初等教育が義務化し識字能力者が全国的に広まるようになった。教育機会は1960年代以降著しく拡大した。中等教育は80年代には義務教育と同じ程度にまで普及した。中学への進学率は1985年には99.2%になり高校への進学率も同じ年には90.7%になった。低い水準に抑えられてきた大学の定員は70年代をつうじて大きくは増えなかった。事実、政府は大学生数の増加を抑えようとした。大学への進学率は1980年にも、70年と殆ど同じ27.2%であった。大学生数は80年代に入って増加し進学率も平均36.1%に高まったが、それが急増したのは1994年以降のことである。進学率はこの年45.3%へと一挙に高まり更に次の年には50%台にまでなった。教育は伝統的に高く評価されたのみでなく自身の社会的地位と「家門」の格を高めるための重要な手段でもあった。従って学歴を尊重する韓国社会においては教育ないし進学熱は非常に高く、経済的に大きく無理をしてでも高校から大学・大学院へそして更には外国留学へと、より上級の学校へ進学しようという強い志向があった。定員が制限されているなかで大学への進学のための競争は熾烈であった。高い教育熱のなかで、上は高級エリートから下は生産現場の労働者に至るまで各レベルでの人的資源の蓄積が進んだのである。

人的資源の蓄積をすすめるにあたって政府が特に大きな役割を果たしたのは産業現場で働く人力の教育においてであった。工業化政策を推進しながら政府が遂行した教育政策の重点は高等教

育よりも初・中等教育であった。それは現場における作業能力一般を高めるための基礎教育である。その上で政府は1973年より工業高等学校特性化政策を推進し各地に機械工業高等学校を設立するなど実業教育に集中的に投資した。それと並行して政府は職業訓練基本法（1976年）によって最新設備を備えた公共職業訓練所を設立して直接技能工を養成するとともに、自己負担での職業訓練に消極的であった企業に対しても技能工の社内訓練を強制した。1967～91年に職業訓練を受けた技能工数は150万人に達した。その内訳をみれば、3分の1は公共職業訓練、2分の1は社内訓練、そして残り15%程は認定訓練であった。工業化の進行に伴い技能工の需要が拡大した時期にその養成に政府は本来企業が担当すべき負担を大きく肩代わりしながら積極的な役割を果たしたのである。

相対的に供給過剰の状態にあった労働市場において使用者に対する労働者の立場は弱かった。工業化の急速な進展のなかで必要な管理職や技能工の供給が始めから十分であった訳ではない。特に初期にこれらの層に対する使用者による引き抜き競争が盛んに行われ、企業への定着率も低く賃金も相対的に高かった。しかし労働者の賃金は一般的に低かった。1985年になっても韓国の製造業部門における一時間当たり賃金は1.36ドルと台湾をはじめアジア新興諸国よりも低かった。「労働基準法」は早く（1953年）から制定されたが、最低賃金制は1988年になってようやく実施の運びになり、週48時間と決められていた労働時間も労使協約で週60時間になった。製造業における週平均労働時間は53.8時間で先進工業国の40時間よりも14時間も多かった。労働者は低賃金で長時間をしかも勤勉に働いたのである。

政府は経済成長の成果を分配するよりも全体として大きくすることを先ず図り労働条件の改善には消極的であった。その上に政府は労働者の地位改善のための自らの組織的運動はこれを抑圧した。「労働組合法」は早く（1953年）から制定されていたが、とくに70年代には特別措置法によって組合運動は大きく制約された。規定（1963年）によって労使協議会も設置されたが使用者側が圧倒的な力をもつなかで労使協議は有名無実であった。儒教的・家族主義的伝統のなかで使用者は家父長的権威をもって労働者に従順を要求した。使用者の強い地位は権威主義的軍事政権によって法的・体制的に支えられた。政府は「反共」、「政治的、社会的安定」、「経済成長優先」等を掲げ、労働運動を事実上禁止したのである。体制的に追求した低賃金でしかも質の高い人的資源の豊富な供給は高度の経済成長を支える重要な梃子であった。このような労働者の状態が根本的に変化するのは「6・29民主化宣言」（1987年）以降のことであった。

#### 4

韓国の工業化は政府主導のシステムによって遂行された。軍事政権は自らの正統性を経済開発を通じて確立しようとした。政府は「貧困からの脱出・豊かな生活の実現」というスローガンを

打ち出して国民的統合を導出し、そのエネルギーを経済開発へと誘導した。政府は経済開発・工業化を推進するために「計画」を樹立して必要な制度的諸手段を造成するとともに政策的に支援した。政府の演出に即応して企業は役者としての役割を積極的に遂行した。成長第一主義のなかで賃金は低く抑えられ労働運動も抑えられた。政府による誘導・指令のシステムのなかで「対外志向型工業化」ないし「輸出主導型工業化」が推進され急速な経済成長が達成されたのである。韓国工業化の歴史的特質はA・ガーセンクロンの「後発国工業化モデル」に照らして第三世代の工業化の一類型として認識することが出来るであろう。

韓国の工業化は急速な経済成長を達成し全体としての国民の所得水準を先進工業国のそれに接近するまで引き上げたという意味で成功的であったといえよう。しかしそのなかで諸部門間のアンバランス等構造的問題も大きくなった。農村と都市や大企業と中小企業間の構造的不均衡そして階層間における所得格差の諸問題が経済的、社会的問題として大きく提起されるようになったのである。特に「輸出主導型工業化」が急速に推進されるなかで再生産構造における輸出産業の生産基盤の対外依存度が大きくなった。輸出を増やすためには生産を増やさなければならなかったが、そのためにはそれだけ原料、中間資材、生産手段等の輸入を増やさなければならなかったのである。大企業による重化学工業が大きく発展したにも拘わらず、その加工輸出産業的性格は大きく中小企業中心の内需産業との有機的分業関係は脆弱であった。再生産構造の対外依存度が大きいということはいうまでもなく、それが海外経済環境の変化に影響され易いということの意味するといえよう。

韓国型工業化システムは1960年代および70年代には、内外の環境的条件にも恵まれて、有効に働き高度の経済成長という実績をあげることができた。しかし環境が変われば対応も変わらなければならない。その環境は80年代に入り変わり始め特にその半ば以降急速に変化した。国内的には、長期の経済成長に伴う所得水準の上昇と中産層の成長に伴う価値観および嗜好の多様化、民主化要求が噴出するなかで権威主義的軍事政権の崩壊、政府規制および財閥支配体制に対する批判、経済的正義ないし衡平への欲求増大、「6・29民主化宣言」以降における労働争議の噴出と賃金の急上昇、そして国際的には、グローバリゼーションおよび自由化の進行とWTO体制のなかでの国境をこえての競争激化、先進工業国における保護主義的傾向の増大等、以前とは根本的に異なる環境の変化が進んだのである。

このような環境変化に対して政府と企業は柔軟に対応することが出来なかった。まず政府は新しい環境変化に適合的な制度作りや柔軟な経済運営において効果的ではなかった。他方において、企業は外形的・量的拡大戦略を優先的に追求するなかでその質的發展は遅れた。環境の大きな変化にも拘わらず旧来の工業化システムはそれ程変わらなかった。そのなかで韓国経済は90年代に入り長期の不況に陥った。最近にいたって韓国経済は、大幅な国際収支赤字の累積、財閥系大企業の相次ぐ倒産に伴う金融不安、中小企業の経営難、通貨の対外価値および株価の急落等「総

体的危機」の様相を呈し、遂に「通貨危機」に至り IMF の緊急支援を受けるに至った。当面の経済的危機に先ず応急の短期的対応をしなければならないということはいうまでもないが、それと同時に、新しいシステム造りと戦略追求というより根本的な対応が強く要請されているのである。

〈参考文献〉

※：韓国語

- 安 秉 直・金 洛 年, 「韓国における経済成長とその歴史的諸条件」, 『鹿兒島経大論集』第 38 巻第 2 号 (1997.7).
- 辺衡尹編, 『韓国経済論』(第 3 版), 裕豊出版社 (ソウル), 1995. ※
- 車 東 世・金光錫編, 『韓国経済半世紀—歴史的評価と 21 世紀ビジョン』, 韓国開発研究院 (ソウル), 1995.
- 服部民夫・伊藤幸人編, 『韓国・台湾の発展メカニズム』, アジア経済研究所, 1996.
- 深川由起子, 『韓国・先進国経済論: 成長過程のマイクロ分析』, 日本経済新聞社, 1997.
- 粕谷信次編, 『東アジア工業化ダイナミズム—21 世紀への挑戦』, 法政大学出版局, 1997.
- 金 正 濂, 『韓国経済政策 30 年史』, 中央日報社 (ソウル), 1995. ※
- 金 宗 炫・大西健夫編, 『韓国の経済—革新と安定の開発戦略』, 早稲田大学出版部, 1995.
- 金 宗 炫編, 『工業化の諸類型(1)—東・西洋の歴史的経験』, 経文社, (ソウル), 1996. ※
- \_\_\_\_\_, 「韓国における経済史研究の最近の動向」, 『社会経済史学』第 61 巻第 5 号 (1995.12・1996.1)。
- 金 泳 鎬, 『東アジア工業化と世界資本主義』, 東洋経済, 1988.
- Sylla, Richard and Toniolo Gianni (ed.), Patterns of European Industrialization: The Nineteenth Century, London and N.Y. 1991.
- 田村紀之, 「権威主義と開発体制」(1) 『経済と経済学』(東京都立大学経済学会) 第 86 号 (1998)
- 谷浦孝雄, 『韓国の工業化と開発体制』, アジア経済研究所, 1989.
- 統 計 庁, 『韓国主要経済指標』, 『韓国統計年鑑』, 『韓国の社会指標』, 各年度版. ※
- (経博・新潟経営大学教授)